

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和3年3月19日(木) 10時～12時

(2) 場所

Web開催

2 出席委員の氏名

委員	大山	永昭
〃	牛尾	陽子
〃	梶田	恵美子
〃	北岡	有喜
〃	知野	恵子
〃	塗師	敏男
〃	吉田	基晴

3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 政府におきまして、昨年 12 月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、今年 2 月に「デジタル社会の形成を図るための関係法律に関する法律案」が閣議決定され、マイナンバーカードの発行促進や電子証明書の利便性の向上等に関する方針が示されたほか、自治体 DX のさらなる展開が示されたところです。このデジタルトランスフォーメーションを進める上で重要なことは、必要な行政サービスがいつでもどこでも受けられるようになることに加え、老若男女を問わず、誰でもアクセスできる社会を実現することだと考えております。

自治体のデジタル化の推進に関しては、総合行政ネットワーク (LGWAN) をベースに、ここ数年で急速に底上げが進んでおります。LGWAN 上のアプリケーション提供事業者により、現在までに 2,000 を超えるサービスが提供されており、デジタル化の動きも本格化してきております。

われわれも、デジタル社会の実現に向け、誰もが機構のシステムサービスをご利用いただけるよう、セキュリティ、システムの安定稼働、障害から復旧するレジリエンスのさらなる強化を図ってまいります。

2 議事

(1) 令和 2 年度 3 月補正予算 (案)

(2) 令和 3 年度事業計画 (案)

(3) 令和 3 年度予算 (案)

委員 LGWAN-ASP による自治体テレワークについて、画面転送方式で行う場合、帯域上の問題はないのか。

事務局 自治体テレワークについては、帯域上、問題ないとの見通しを立てた上で、約 4 万 1 千の ID を払い出しているが、そのうち 3 分の 1 ほどが利用されている状況である。

理事長 LGWAN に関しては、自治体によって接続回線が 2 系統になっていないことが問題意識としてある。金銭的な要因も考えられるが、業務において非常に重要な LGWAN-ASP も増えてきているため、帯域の増強はもちろん、接続回線の二重化も検討いただけるよう、自治体とも話を進めている

ところである。

また、人口の多い大都市と機構との間のネットワークの構成について、現状のままでいいのかも課題として認識している。

委員 情報セキュリティ支援については、地方公共団体の端末のエンドポイント対策に係る情報提供に当たり、いわゆるβモデル、β'モデル（業務端末等をインターネット接続系に配置するモデル）に関して、メリットとともにデメリット部分も示し、自治体に対し、フラットな情報提供を行っていただきたい。

事務局 民間の先進的な取組等の事例を含め、自治体の参考となる情報を提供していきたい。

委員 コールセンターの体制強化はどのようなことを考えているか。

事務局 コールセンターについては、オペレーターの座席数増だけでなく、大規模災害の発生に備えて、拠点数を増設し、体制強化を図っていく。また、質の面においても、日々の応答記録を振り返り、改善を図るよう各事業者に努力させている。

委員 体制強化における人材育成について、職員への資格取得促進を挙げているがどういう資格を念頭に置いているか。

事務局 従前より奨励している情報処理の資格に加え、データベースやネットワークなど専門性の高い特定分野の資格のほか、法務や簿記など事務系の資格についても対象を拡大し、受験時のインセンティブも増やした上で取得を奨励していく。

委員 ICTにおける一般の方とのコミュニケーションやリテラシーを促進する人材の育成も大事である。

理事長 体制強化については、コールセンターだけでなく、システム部門や法務、会計、広報など機構全体に関わる課題であり、ノウハウを持った優れた民間企業に支援をお願いするなどして体制強化に努めているところである。

委員 機構の職員及び地方自治体の職員に向けて、倫理的な研修もぜひ入れて

ほしい。他人の情報あるいは組織の情報に関わる者への倫理教育を充実してほしい。

事務局 来年度の教育研修事業のリモートラーニングについて、ITの基礎も含めたデジタル化人材の育成研修へと再編する予定であり、ご指摘のような倫理的な要素を取り入れて提供していきたいと考えている。

委員 LGWAN-ASPのサービスについては、自治体の方がどんなサービスがあるかが分かるリストやサイトなどが整備されているのか。

現在、LGWAN上で使用しているサービスがどれほどの帯域を占めているかを自治体の側でリアルタイムに確認できる画面等が備えられていれば、便利ではないか。

事務局 LGWAN-ASPのサービスリストは、事業者から掲載の希望があったものについては、サイト上で掲載している。

LGWAN帯域の使用状況については、機構としてモニタリングしているが、自治体に対して提供が可能かどうか、技術的な課題も含めて検討していきたい。

委員 電子証明書の利便性の向上に向けた取組より、利便性が高まることに期待感を持っているが、デジタル弱者となる方への対応についても丁寧に行っていただきたい。

委員 自治体職員のテレワークを推進していく中で、機構としてもインフラの提供だけでなく、どういう環境を整えば円滑に実施できるか、自治体のモデルとなるよう、機構の取組について自治体に情報の提供を行っていただきたい。

事務局 来年度の教育研修事業においては、テレワークの内容についても新規で入れ込むことを考えている。実際の業務での取組等を含め、紹介できる内容を考えていきたい。

委員 デジタル庁と総務省との役割分担について、未だよく見えていない。どこでどういう責任を取るのか、ガバナンス等について今後どうなるのか、情報の提供をお願いしたい。

理事長 9月以降どのようにになっていくか、今後の運営にも関わるため、情報は十分共有していきたい。現在は、まだ不明なところも多く、国と自治体を代表する機構の間でよく整理していく必要があるのではないかと考えている。

委員長 機構はこれまで地方自治体と連携し、情報化に取り組んできた実績があるので、この点は引き続き進めていただきたい。

3 閉会

委員長 以上で、第29回経営審議委員会を閉会する。

以上